

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

広島県東広島市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

東広島市 SDGs未来都市計画
～未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～
国際研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

東広島市 SDGs未来都市計画 ～未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～

(2) 2030年のあるべき姿

- ・イノベーションが生まれ、働きがいのあるまち
- ・学生や外国人が定着し、活躍するまち
- ・質の高い教育を受けられるまち
- ・環境に配慮し、持続可能で住みやすく住みたくなる先端技術のまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 13 気候変動に具体的な対策を

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産額 【ゴール:8 ターゲット:2】	2017年 8,800 億円	2019年 9,273 億円	2030年 10,000 億円	39%
2	総投資額10億円以上の立地企業数 【ゴール:9 ターゲット:5】	2019年 4 件	2021年 12 件	2030年 20 件	50%
3	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童生徒の割合（小学校） 【ゴール:4 ターゲット:1】 【ゴール:17 ターゲット:17】	2019年 11.0 %	2021年 小学校 8.5 %	2030年 小学校 9.0 %以下	125%
	全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童生徒の割合（中学校） 【ゴール:4 ターゲット:1】 【ゴール:17 ターゲット:17】	2019年 17.0 %	2021年 中学校 16.4 %	2030年 中学校 15.0 %以下	30%
4	市の課題に対する大学との共同研究件数 【ゴール:9 ターゲット:5】	2018年 8 件	2021年 6 件	2030年 12 件	-50%
5	東広島市での暮らしに満足している外国人市民の割合 【ゴール:10 ターゲット:2,3】	2019年 85 %	5年ごとの計測のため未実施 (次回、第4次国際化推進プランに向けて2024年頃計測予定)	2030年 90 %以上	-
6	居住誘導区域内人口密度（西条・八本松・志和・高屋） 【ゴール:11 ターゲット:2,a】	2019年 50.1 人/ha	2022年 西条・八本松・志和・高屋 51.5 人/ha	2030年 西条・八本松・志和・高屋 52.0 人/ha	73.6%
	居住誘導区域内人口密度（黒瀬） 【ゴール:11 ターゲット:2,a】	2019年 48.7 人/ha	2022年 黒瀬 47.5 人/ha	2030年 黒瀬 現状維持 人/ha	97.5%
	居住誘導区域内人口密度（河内） 【ゴール:11 ターゲット:2,a】	2019年 16.2 人/ha	2022年 河内 15.8 人/ha	2030年 河内 現状維持 人/ha	97.5%
	居住誘導区域内人口密度（安芸津） 【ゴール:11 ターゲット:2,a】	2019年 23.3 人/ha	2022年 安芸津 21.8 人/ha	2030年 安芸津 現状維持 人/ha	93.6%
7	市内の温室効果ガス総排出量 【ゴール:13 ターゲット:2,3】	2013年 2,257.5 千 t-CO ₂	2017年 2,514.6 千 t-CO ₂	2030年 1,670.6 千 t-CO ₂	-44%
8	公共交通空白地域外の人口比率 【ゴール:11 ターゲット:2】	2018年 82.7 %	2021年 83.2 %	2030年 85.0 %以上	22%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

市内総生産額、総投資額10億円以上の立地企業数については、2020年と比較し増となったが、市内産業において現在は製造業の産業構造が偏重しており、景気変動の影響を受けやすい産業構造となっている。企業誘致留置活動の促進、企業活動拠点の整備を促進することで産業構造を多様化し景気変動のリスクを軽減することで2030年のあるべき姿の実現を目指していく。

全国学力・学習状況調査結果における正答率40%未満の児童生徒の割合については、小学校・中学校ともに2019年に比較して減少していることから、引き続き取組みを進めていく。

大学との共同研究数については、広島大学内に設置したTown & Gown Officeとの連携等により、新たなイノベーションや、世界から起業家や研究者たちが集まる持続可能なまちづくりに資する事業を展開していく。

東広島市での暮らしに満足している外国人市民の割合については、転入時のオリエンテーションや多言語の広報活動等を通じ、外国人市民の生活満足度を高める取組みを進める。

居住誘導区域内人口密度については、コンパクトなまちづくりを進めるとともに、安全・安心に暮らせる良好な都市環境の形成が求められており、都市計画マスタープランに基づくとともに立地適正化計画の改定に際し、防災・減災に向けたまちづくりを進めていく。

市内の温室効果ガス総排出量については、最新データが2017年のものであり進捗が思わしくないように見えるが、市内の再生可能エネルギー設備の普及率は着実に増加しており、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。地球温暖化や資源循環等について、市民、事業者等に広く取組みを進めてもらう必要があり、省エネルギーの推進や3Rの推進のための啓発や、市民や事業者のニーズに沿った支援をしていく。

公共交通空白地域外の人口比率については、市内各地でコミュニティバスやデマンド交通が運行しているほか、空白地域外の人口比率が低い地域においても、新たな地域公共交通の導入に向け、継続的に協議を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動ニーズが大幅に減少しているが、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、官民学が連携して取り組んでいる自動運転の実証実験を継続して行うなど、地域特性に応じた交通事業の展開を図る。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	SDGs×COOL CHOICE、SDGsフェア	COOL CHOICE 賛同者数 (延べ人数)	2019年 1,683 人	2020年 3,407 人	2021年 3,957 人		2022年 3,500 人	125%
2	S-TOWNプロジェクト	市内の温室効果ガス総排出量	2013年 2,257.5 千t-CO ₂	2017年 2,514.6 千t-CO ₂	2017年 2,514.6 千t-CO ₂		2022年 1,927.4 千t-CO ₂	-78%
3	ウーマンネットワークの形成	ウーマンネットワーク受講者数 (延べ人数)	2019年 未実施	2020年 31 人	2021年実績 40 人		2022年 150 人	27%
4	デジタルリテラシー教育の実施	デジタルリテラシー教育受講者数 (延べ人数)	2019年 未実施	2020年 10 人	2021年実績 21 人		2022年 150 人	14%
5	学校の特徴ある教育活動の応援	「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童・生徒の割合	2019年小学生 89 %	2020年小学生 91 %	2021年小学生 84 %		2022年小学生 90 %	-53%
		「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童・生徒の割合	2019年中学生 88 %	2020年中学生 88 %	2021年中学生 82 %		2022年中学生 89 %	-58%
6	生活オリエンテーションの実施	外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率	2018年 33 %	2020年 41 %	2021年 92 %		2022年 45 %	490%
7	JICA研修	国際協力研修事業協力者数	2018年 178 人	2020年 4 人	2021年 16 人		2022年 215 人	-438%
8	広島中央エコパーク整備（一部事務組合（広島中央環境衛生組合）によるプロジェクト）	市内の廃棄物最終処分量	2018年 10,188 m ³ /年	2020年 9,925 m ³ /年	2021年 3,414 m ³ /年		2022年 0 m ³ /年	66%
9	行政手続き等のデジタル化、データ活用	行政手続きのデジタル化数	2019年 0 件	2020年 1 件	2021年 2 件		2022年 3 件	67%
		地域情報分析システムによるデータ統合カテゴリ数	2018年 0 種	2020年 55 種	2021年 67 種		2022年 80 種	84%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

大学や試験研究機関等の知的資源との連携と国内外からの人材の集積、産学官等との連携によるベンチャー等の創業支援や地域発イノベーションの創出、エネルギー利用の効率化やスマートシティの推進をはじめとする環境負荷の少ない未来型都市の構築といった、本市の特色である知的資源を起点とした三側面での好循環の形成につながる仕組みづくりについて検討している。金融機関や他の団体との連携による大学発ベンチャー支援等のほか、Hi-bizでのハンズオン（伴走型）支援の展開、企業版ふるさと納税等の制度の有効活用など、地域における中小企業の経済活動の活性化や新たな「しごと」が生まれる取組を促進している。

東広島市及びSDGsの推進に賛同する企業及び団体等が連携し、東広島市におけるSDGsの実現に向けた取組のより一層の推進を図るため、協力団体や機関等を登録する「SDGsパートナー制度」の取組を進めるとともに、パートナー同士の連携した取組を促進するためのマッチングフォームを構築したほか、パートナー同士が連携してSDGsに資する取組を行う際の補助事業を推進している。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

COOL CHOICE 賛同者数については、令和3年度は国の補助金が不採択となったため単年度の賛同者数は伸び悩んだ。今後はイベント等で啓発を行い、賛同者数の増加を図る。

本市の温室効果ガス総排出量については、市内の再生可能エネルギー設備の普及率は着実に増加しており、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。地球温暖化や資源循環等について、市民、事業者等に広く取組を進めてもらう必要がある、省エネルギーの推進や3Rの推進のための啓発や、市民や事業者のニーズに沿った支援を進める。

ウーマンネットワークの形成、デジタルリテラシー教育の実施については、2020年と比較して件数は増加した。新型コロナウイルス感染症の影響で最小限の参加者数でのイベント実施となったが、「産業イノベーションラボ ミライノ+」の活動を通して、事業者や経営者だけでなく子どもや女性など多様な人材を対象にしたセミナーなど安心してチャレンジできる環境の整備や、ロボットプログラミング教室の開催などの取組を実施した。計画どおりに事務事業の進捗が図れていないが、ウーマンネットワークを活用した、ソーシャルビジネスへの展開事業を計画するなど、受講者数の増加を狙っている。

学校の特色ある教育活動の応援については、「学校が楽しい」と感じている割合が全国的に下がっており、新型コロナウイルス感染症の影響で、友達と近い距離でふれあって遊ぶ機会や給食時の会話など、楽しい活動が制限されたり、学校行事が中止されたりしたことなどが影響したとみられる。

外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーションについては、新規転入者が2020年に比べて40%以上減少（1,962人⇒1,109人）したことに加えて、生活ガイドブックの配布を徹底したことにより、実施率が上がった。

国際協力研修事業協力者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年もオンラインでの対応となったため、2020年に続いて低水準の協力者数となった。

東広島市の廃棄物最終処分量については、「高効率ごみ発電施設」と「汚泥再生処理センター」を中核とした広島中央エコパークを令和3年10月より開設し、エネルギーの利活用を含めたゼロエミッションの取組を推進している。

行政手続きのデジタル化、データ活用については、市民ポータルサイトを通じたサービス拡大を図るとともに、施策検討のためのシステム活用等を通じてよりDX推進を図る。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・大学を中心に据えたSDGsの取組計画はよくまとまっており、高く評価できる。
- ・共同研究の立ち上げは心強く期待できる。
- ・達成度の高くない取組について、取組み方法、内容を検討いただくことが必要だと思料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面の取組みについては、「産業イノベーションラボ ミライノ+」の活動を通して、SDGsの視点を取り入れたセミナーを開催し、事業活動や経営者の視座を高めることができた。更なるイノベーションの実現に向けて、大学や試験機関との連携を強化し、イノベーションの芽を社会や産業へと橋渡しをしていく仕組みづくりや、多様な人材が有機的に繋がる環境を構築していくことが課題である。また、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど、多様な人材が活躍できる場の創出を目指していくことが必要である。

社会面の取組みについては、市民ポータルサイトの利用促進や広報の多言語化等を通じたサービス拡大により市民サービスの向上を図る。学生の地域活動促進については、学生をはじめとした人材の力が発揮できる環境を整える必要があり、学生が地域を知る機会が少ないことや学生と地域との交流・連携が少ないという課題に対し、学生と地域との交流連携の促進に取り組んだ。今後も、大学・学生と地域との交流・連携を促進し、学生の成長や地域への愛着を促進するため、地域での学生の様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るとともに、地域で主体的に活動するための支援を行う。「めざせ！未来のノーベル賞プロジェクトチーム」参加者数については、参加した児童生徒の科学に対する興味・関心を高め、理数分野における能力の向上を図ることにつながったが、対象が少数の児童生徒に限定されているという課題が見られた。

環境面である市の温室効果ガス総排出量については、市内の温室効果ガスの排出量は結果的に増加に転じており、削減に向けたさらなる取組みが必要である。市有施設への省エネ施設の導入があまり進んでおらず、補助金を活用するなどして機器更新時に省エネ効果の高い設備導入を目指していく。公共交通空白地域外の人口比率については、市内各地でコミュニティバスやデマンド交通が運行しているほか、空白地域外の人口比率が低い地域においても、新たな地域公共交通の導入に向け、継続的に協議を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動ニーズが大幅に減少しているが、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、官民学が連携して取り組んでいる自動運転の実証実験を継続して行うなど、地域特性に応じた交通事業の展開を図る。スマートシティ・スーパーシティ基本構想の策定については、大学や試験研究機関、豊富な人材の集積等により形成されるイノベーション力を基軸として、革新的な技術やアイデアが次々と生まれ、世界の様々な課題の解決に貢献する「世界に貢献するイノベーション創造のまち」へと進化することを目指し、基本的な方向性、今後実施すべき諸施策を総合的にまとめた次世代学園都市構想を令和4年3月に策定した。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

国際研究拠点ひがしひろしま形成プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

大学と一体になってまちづくりを進める体制を構築し、新たなまちのビジョンを描くとともに、経済・社会・環境分野における施策の最適化を図る。これにより、世界基準であるSDGs目標を軸として、2030年に向けて多文化共生社会を実現し、イノベーションを創出するクリエイティブな都市空間の形成を目指す。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
大学やサイエンスパーク等との連携により、環境関連分野での研究開発やイノベーションの社会実装が進み、ベンチャー創出や事業活動の活性化により、生産性が向上する。 広島大学をはじめとした産学官民連携による環境先進都市ビジョンに基づく行動計画に伴う事業の推進により、経済面において太陽光発電の普及、高効率ごみ発電施設の稼働等、地域における新たな発電事業の取組が推進され、環境面において再生可能なエネルギーの地域活用という相乗効果が創出される。	講座・セミナーの開催等により、SDGs（ESG）の視点を経営に取り入れたいと考えている経営者の視座を高めていくことで、グローバル社会で通用する人材が増え、事業活動の高度化・活性化につながる。 大学との連携による国内外からの多様な人材が活躍できる環境の充実とともに、イノベーションを担う人材やグローバル人材の育成により、経済面において大学発ベンチャーや創業・起業を含め自立的に「しごと」が生まれる。	大学との連携による学校教育の支援、東広島市に関心をもつ研究者や学生（留学生を含む）等に好影響を与え、地域社会課題の解決に向けた共同研究や連携活動が活性化するとともに、環境問題に関心を持つ市民が増加する。 広島大学等との連携による自動運転車両の社会実装に向けた実証実験を展開し、市内全域の交通体系の再構築を図ることにより、社会面において地域住民にとって重要な移動手段の確保に努めるとともに、環境面において自動車等から発生する温室効果ガスの削減という相乗効果が生じる。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】生産寄与直接効果額	2020年2月 72 百万円	2020年 229 百万円	2021年 364 百万円		2022年 340 百万円	109%
2	【環境→経済】再生可能エネルギー導入容量	2019年9月 22.1 万kw	2020年9月 23.7 万kw	2021年9月 25.4 万kw		2022年 24.0 万kw	174%
3	【経済→社会】生産寄与直接効果額	2020年2月 72 百万円	2020年 229 百万円	2021年 364 百万円		2022年 340 百万円	109%
4	【社会→経済】大学発ベンチャーの企業数	2018年 62 件	2020年 74 件	2021年 80 件		2022年 68 件	300%
5	【社会→環境】COOL CHOICE の賛同者数	2019年 1,683 人	2020年 3,407 人	2021年 3,957 人		2022年 3,500 人	125%
6	【環境→社会】公共交通空白地域外の人口比率	2018年3月 82.7 %	2020年3月 83.2 %	2021年3月 83.2 %		2022年 84.0 %	38%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和2年度に広島大学内に市と共同でTown & Gown Office準備室を設置し、令和3年度に広島大学リージョナルデザインチームから発展した東広島市・広島大学Town & Gown構想推進協議会と広島大学Town & Gown Officeを設立し、新たなまちづくりに向けた次世代学園都市構想を策定し、カーボンニュートラルやスマートキャンパス5.0の実現に向けて将来的な事業の自動化を目指すため、民間企業を含めたスマートシティ共創コンソーシアムを形成した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済と環境の面では、生産寄与直接効果額については、「産業イノベーションラボ ミライノ+」の活動を通して、SDGsの視点を取り入れたセミナーを開催し、事業活動や経営者の視座を高めることができた。更なるイノベーションの実現に向けて、大学や試験機関との連携を強化し、イノベーションの芽を社会や産業へと橋渡しをしていく仕組みや多様な人材が有機的に繋がる環境を構築していくことが課題である。また、再生可能エネルギーの導入容量について、導入が進んでおり、人口規模が似通った市と比較して導入量が高く、世帯当たりの太陽光発電設備の導入量は全国平均の2倍を超えている。地球温暖化や資源循環等について、市民、事業者等に広く取組を進めてもらう必要があり、省エネルギーの推進や3Rの推進のための啓発や、市民や事業者のニーズに沿った支援をしていく。

経済と社会の面では、広島大学における国際的研究拠点東広島形成に向けた取り組みに対し総合的に支援し、東広島市・広島大学Town & Gown構想の推進を行うことで、多様な人材が活躍できる環境の充実を進めている。

研究開発への支援は、応用展開や事業化シーズまで持つていくには、一定の期間が必要であり、すぐに地域へ貢献できる十分な成果を出すことは難しい側面があるが、市の更なる成長を促すためには、大きな花を咲かすための種をまく必要もあると考えており、こうした取組を続けていく中で、それぞれの研究ステージで得られる成果を求めていきたい。

社会と環境の面では、COOL CHOICE 賛同者数について、令和3年度は国の補助金が不採択となったため単年度の賛同者数は伸び悩んだ。今後はイベント等で啓発を行い、賛同者数の増加を図る。公共交通空白地域外の人口比率については、市内各地でコミュニティバスやデマンド交通が運行しているほか、空白地域外の人口比率が低い地域においても、新たな地域公共交通の導入に向け、継続的に協議を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動ニーズが大幅に減少しているが、既存の公共交通を維持するほか、地域主体の公共交通の導入や、官民学が連携して取り組んでいる自動運転の実証実験を継続して行うなど、地域特性に応じた交通事業の展開を図る。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・取り上げられた課題を克服するための工夫を検討いただくことを期待する。